

平成30事業年度
(第16期)

財 務 諸 表

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

独立行政法人情報処理推進機構

目 次

[1] 財 務 諸 表	
(1) 法人単位財務諸表	1
(2) 一般勘定財務諸表	35
(3) 試験勘定財務諸表	57
(4) 事業化勘定財務諸表	77
(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表	91
[2] 連 結 財 務 諸 表	
(1) 法人単位連結財務諸表	107
(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表	139
[3] 添 付 書 類	
(1) 決 算 報 告 書	
決算報告書	159
(2) 事 業 報 告 書	
1. 国民の皆様へ	169
2. 法人の基本情報	170
3. 財務諸表の要約	175
4. 財務情報	178
5. 事業の説明	183
6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	188
(3) 監査報告	
財務諸表及び決算報告書に関する監査報告	191
(4) 会計監査報告	
財務諸表及び決算報告書に関する会計監査報告	199

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表

貸借対照表	3
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	7
・ 注記事項	10
附属明細書	15

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)
法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	5,852,746,855	運営費交付金債務	1,252,487,582
有価証券	900,040,000	未払金	1,198,122,802
業務未収金	530,712,898	未払費用	209,177,434
プログラム譲渡債権	13,357,094	未払法人税等	97,840,500
貸倒引当金	△ 6,814,094	未払消費税等	83,800,600
	6,543,000	前受金	1,075,818,100
前払費用	371,227,269	預り金	16,070,898
未収金	1,024,995,058	仮受金	816,729
未収収益	271,652	前受収益	64,681,393
繰延税金資産	15,993,933	短期リース債務	446,259
流動資産合計	8,702,530,665	引当金	
		賞与引当金	18,450,867
		流動負債合計	4,017,713,164
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	1,623,017,218	資産見返運営費交付金	5,577,480,386
減価償却累計額	△ 611,912,393	資産見返補助金等	2,528,909
	1,011,104,825	資産見返寄附金	14,381,606
車両運搬具	4,446,049		5,594,390,901
減価償却累計額	△ 4,001,454	長期預り寄附金	305,459,950
	444,595	引当金	
工具器具備品	7,227,684,856	退職給付引当金	233,849,733
減価償却累計額	△ 2,974,690,668	保証債務損失引当金	87,879,404
	4,252,994,188		321,729,137
有形固定資産合計	5,264,543,608	固定負債合計	6,221,579,988
2 無形固定資産		負債合計	10,239,293,152
電話加入権	117,000		
ソフトウェア	3,680,360,921	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	54,711,450	I 資本金	
無形固定資産合計	3,735,189,371	政府出資金	20,355,072,363
3 投資その他の資産		資本金合計	20,355,072,363
投資有価証券	3,915,846,863	II 資本剰余金	
関係会社株式	2,773,959,793	資本剰余金	△ 2,391,845,591
長期前払費用	9,610,000	損益外減価償却累計額	△ 3,288,095,184
破産更生債権等	265,872,739	民間出えん金	920,995,365
貸倒引当金	△ 265,872,739	資本剰余金合計	△ 4,758,945,410
	0	III 繰越欠損金	
敷金・保証金	568,500,300	繰越欠損金合計	△ 772,752,133
繰延税金資産	92,293,588	IV その他有価証券評価差額金	△ 193,784
投資その他の資産合計	7,360,210,544	純資産合計	14,823,181,036
固定資産合計	16,359,943,523		
資 産 合 計	25,062,474,188	負債・純資産合計	25,062,474,188

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)
法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	126,987,734	
調査費	294,605,169	
普及費	307,936,467	
その他	124,044,174	853,573,544
人件費		
研究員手当	520,077,217	
非常勤研究員手当	256,161,385	
給与手当	976,184,368	
賞与	229,541,289	
派遣職員手当	1,013,498,979	
その他	227,472,130	3,222,935,368
経費		
受託業務費	403,820,329	
賃借料	561,754,030	
減価償却費	1,862,185,523	
旅費交通費	128,840,548	
通信運搬費	117,025,431	
謝金	55,391,811	
図書印刷費	424,089,709	
修繕維持費	1,172,431,889	
業務委託手数料	2,811,796,427	
その他	519,374,165	8,056,709,862
一般管理費		
人件費		
役員報酬	72,369,283	
給与手当	327,129,696	
賞与	112,772,166	
法定福利費	74,835,595	
退職金	46,104,900	
派遣職員手当	61,876,034	
その他	26,931,340	722,019,014
経費		
賃借料	194,302,958	
水道光熱費	29,460,521	
修繕維持費	44,279,522	
減価償却費	61,679,297	
調査費	40,266,889	
広告宣伝費	596,477	
業務委託手数料	35,745,049	
租税公課	1,064,251	
その他	29,766,491	437,161,455
財務費用		
支払利息		9,743
雑損		
その他雑損		95,051
経常費用合計		13,292,504,037
経常収益		
運営費交付金収益		5,562,990,954
補助金等収益		668,580,967
業務収入		
プログラム普及収入	4,976,305	
信用保証料	898,869	
評価・認証料	28,613,200	
セキュリティ業務収入	1,748,319,054	
試験手数料収入	3,053,689,500	
試験問題審査収入	67,836,000	
支援士登録手数料収入	611,864,800	
支援士学科等認定審査手数料	77,000	
受託業務収入	403,820,329	5,920,095,057
寄附金収益		49,802,652
資産見返運営費交付金戻入		1,565,205,574
資産見返補助金等戻入		583,250
資産見返寄附金戻入		6,069,317
財務収益		
受取利息	3,559	
受取配当金	4,400,000	
有価証券利息	962,092	5,365,651
雑益		
証明書発行手数料	2,664,200	
貸倒引当金戻入益	6,235,000	
保証債務損失引当金戻入益	31,949,671	
償却債権取立益	8,056,000	
関係会社株式評価損戻入益	19,074,367	
その他雑益	26,510,854	94,490,092
経常収益合計		13,873,183,514
経常利益		580,679,477
臨時損失		
固定資産除却損	2	
関係会社株式清算損	69,303,102	69,303,104
臨時利益		
投資有価証券売却益	383,120	
関係会社株式清算益	52,512,893	52,896,013
税引前当期純利益		564,272,386
法人税、住民税及び事業税		156,350,400
法人税等調整額		△ 108,287,521
当期純利益		516,209,507
前中期目標期間繰越積立金取崩額		541,526,566
当期総利益		1,057,736,073

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)
法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,549,836,520
人件費支出	△ 3,928,389,033
その他の業務支出	△ 6,884,620,523
運営費交付金収入	7,030,366,000
補助金等収入	620,383,423
受託収入	356,522,211
業務収入	6,033,216,799
プログラム譲渡債権等の回収による収入	14,000
その他の収入	51,407,633
小計	<u>1,729,063,990</u>
利息及び配当金の受取額	8,611,890
利息の支払額	△ 9,743
国庫納付金の支払額	△ 1,786,485,331
法人税等の支払額	<u>△ 73,245,400</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,064,594
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 36,000,000
定期預金の払戻による収入	36,000,000
有価証券の取得による支出	△ 499,990,027
有価証券の償還による収入	4,999,936,001
有形固定資産の取得による支出	△ 1,475,356,112
無形固定資産の取得による支出	△ 998,498,429
投資有価証券の取得による支出	△ 3,601,302,000
投資有価証券の償還による収入	1,100,000,000
投資有価証券の売却による収入	84,550,000
関係会社の清算による収入	583,365,634
敷金保証金の差入による支出	<u>△ 26,617,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,088,067
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払いによる支出	△ 11,526,601
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 485,889,514</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 497,416,115
IV 資金減少額	△ 453,392,642
V 資金期首残高	<u>6,306,139,497</u>
VI 資金期末残高	<u><u>5,852,746,855</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

法人単位

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

情報セキュリティ業務費	7,000,076,155	
IT人材育成業務費	702,794,512	
社会基盤業務費	1,169,280,182	
債務保証業務費	5,978	
情報処理技術者試験業務費	3,261,061,191	
地域事業出資業務費	756	
一般管理費	1,159,180,469	
支払利息	9,743	
その他雑損	95,051	
固定資産除却損	2	
関係会社株式清算損	69,303,102	
法人税等	156,350,400	13,518,157,541

(2) (控除) 自己収入等

プログラム普及収入	△ 4,976,305	
信用保証料	△ 898,869	
評価・認証料	△ 28,613,200	
セキュリティ業務収入	△ 1,748,319,054	
試験手数料収入	△ 3,053,689,500	
試験問題審査収入	△ 67,836,000	
支援士登録手数料収入	△ 611,864,800	
支援士学科等認定審査手数料	△ 77,000	
受託業務収入	△ 403,820,329	
寄附金収益	△ 49,802,652	
資産見返寄附金戻入	△ 6,069,317	
受取利息	△ 3,559	
受取配当金	△ 4,400,000	
有価証券利息	△ 962,092	
雑益	△ 29,175,054	
貸倒引当金戻入益	△ 6,235,000	
保証債務損失引当金戻入益	△ 31,949,671	
償却債権取立益	△ 8,056,000	
投資有価証券売却益	△ 383,120	
関係会社株式清算益	△ 52,512,893	
関係会社株式評価損戻入益	△ 19,074,367	△ 6,128,718,782

業務費用合計

7,389,438,759

II 損益外減価償却相当額

798,156,186

III 損益外除売却差額相当額

1

IV 引当外賞与見積額

17,773,029

V 引当外退職給付増加見積額

22,670,846

VI 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

0

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 156,350,400

VIII 行政サービス実施コスト

8,071,688,421

重要な会計方針(法人単位)

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 引当金等の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金基金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は13百万円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成30年3月31日現在)

年金資産の額	238,027 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	<u>195,468 百万円</u>
差引額	<u>42,559 百万円</u>

(2)制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(平成30年3月分)

0.19494%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金42,559百万円であります。

また、平成27年4月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金により財源措置がなされる部分について、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

(2)その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)および平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(法人単位)

1. 貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成 30 年度末の債務保証残高は、124,953,629 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

120,714,851 円であります。

(4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

399,709,067 円であります。

(5) 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	5,532,760 円
未払事業税	8,580,922 円
未払事業所税	1,073,695 円
その他	806,556 円
繰延税金資産小計	15,993,933 円
評価性引当額	0 円
繰延税金資産合計	15,993,933 円

② 固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額	36,786,136 円
退職給付引当金限度超過額	55,507,452 円
繰延税金資産小計	92,293,588 円
評価性引当額	0 円
繰延税金資産合計	92,293,588 円

(6) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	9 回線	38,880 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 38,880 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. 損益計算書関係

(1)リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は2,195円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,057,733,878円であります。

(2)関係会社株式清算損益

臨時損失及び臨時利益に計上されている関係会社株式清算損及び関係会社株式清算益は、清算手続済みの関連会社に係るものであります。

関係会社株式清算損

株式会社いばらきIT人材開発センター 69,303,102円

関係会社株式清算益

株式会社仙台ソフトウェアセンター 51,481,931円

株式会社名古屋ソフトウェアセンター 1,030,962円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1)資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成31年3月31日現在)

現金及び預金	5,852,746,855円
資金の期末残高	5,852,746,855円

(2)重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員(延べ29人)に係る退職給付引当金の当年度増減額12,420,954円を含んでいます。

5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. その他

(1)金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、廃止前の地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時

措置法第7条第1項の規定により出資した、非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	5,852	5,852	—
b 有価証券及び投資有価証券	4,700	4,700	—
その他有価証券	4,700	4,700	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2)以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

・投資有価証券 貸借対照表計上額	114 百万円
・関係会社株式 貸借対照表計上額	2,773 百万円

(2)資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)及び産業サイバーセキュリティセンター(秋葉原)(東京都千代田区、以下、「秋葉原事務所」とする)の賃貸借契約書に基づき、本部事務所及び秋葉原事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所及び秋葉原事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3)不要財産に係る国庫納付等関係(国庫納付予定のもの)

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	—円
		(2)減価償却	—円
		(3)帳簿価額	359,380,380 円

④	不要財産となった理由	<p>出資先の(株)仙台ソフトウェアセンター及び(株)いばらき IT 人材開発センターから解散に際して分配された残余財産分配金(316,466,480 円)及び、地域ソフトウェアセンターからの配当金(21,920,000 円)並びに運用収益等(20,993,900 円)については、出資の根拠法である地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法(平成元年法律第 60 号)が平成 11 年に廃止となり、再投資を行う根拠が失われています。また、情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成 14 年法律第 144 号)附則第 8 条に定められている本出資に係る経理を行う地域事業出資業務勘定は、出資金の管理を行うのみであり、具体的な業務を行うことはできません。以上により、残余財産分配金は法的に用途がないものとなっているためであります。</p>	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付を予定しています。	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額	(1)国庫納付額	(注)
		納付年月日	(注)
	納付年月日	(2)地方公共団体への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
		(3)その他民間等への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
⑨	減資額	(注)	

(注) ⑧～⑨については、国庫納付等が行われていないため、金額及び日付を記載しておりません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却額	当期償却額	減損損失額		
有形固定資産 (償却費損益内)	1,041,288,890	86,735,571	0	1,128,024,461	61,731,803	481,655,460	0	0	646,369,001	
車両運搬具	4,446,049	0	0	4,446,049	889,218	4,001,454	0	0	444,595	
工具器具備品	6,289,687,575	105,953,941	5,671,958	6,399,989,558	1,161,557,809	2,387,513,689	0	0	4,002,455,869	
計	7,335,422,514	192,689,512	5,671,958	7,522,440,068	2,873,170,603	2,873,170,603	0	0	4,649,269,465	
建物	494,992,757	0	0	494,992,757	28,588,495	130,256,933	0	0	364,735,824	
工具器具備品	844,298,798	0	6,583,500	837,715,298	163,747,075	587,176,979	0	0	250,538,319	
計	1,339,291,555	0	6,583,500	1,322,708,055	192,335,570	717,433,912	0	0	615,274,143	
建物	1,536,281,647	86,735,571	0	1,623,017,218	90,320,298	611,912,393	0	0	1,011,104,825	
車両運搬具	4,446,049	0	0	4,446,049	889,218	4,001,454	0	0	444,595	
工具器具備品	7,133,986,373	105,953,941	12,255,458	7,227,684,856	1,325,304,884	2,974,890,668	0	0	4,252,894,188	
計	8,674,714,069	192,689,512	12,255,458	8,855,148,123	1,416,514,400	3,590,604,515	0	0	5,264,543,608	
電話加入権	26,000	0	0	26,000	0	0	0	0	26,000	
ソフトウェア	5,093,011,764	124,372,561	220,111,192	4,997,273,133	2,873,969,790	2,873,969,790	0	0	2,123,303,343	
計	5,093,037,764	124,372,561	220,111,192	4,997,299,133	2,873,969,790	2,873,969,790	0	0	2,123,329,343	
電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	0	0	91,000	
ソフトウェア	4,088,774,440	211,790,160	172,845,750	4,127,718,850	605,820,617	2,570,661,272	0	0	1,557,057,578	
ソフトウェア仮勘定	67,876,056	198,625,554	211,790,160	54,711,450	0	0	0	0	54,711,450	
計	4,156,741,496	410,415,714	384,635,910	4,182,521,300	605,820,617	2,570,661,272	0	0	1,611,860,028	
電話加入権	117,000	0	0	117,000	0	0	0	0	117,000	
ソフトウェア	9,181,786,204	336,162,721	392,956,942	9,124,991,983	1,305,506,609	5,444,631,062	0	0	3,680,360,921	
ソフトウェア仮勘定	67,876,056	198,625,554	211,790,160	54,711,450	0	0	0	0	54,711,450	
計	9,249,779,260	534,788,275	604,747,102	9,179,820,433	1,305,506,609	5,444,631,062	0	0	3,735,189,371	
投資有価証券	799,003,743	3,602,055,606	485,212,486	3,915,846,863	-	-	-	-	3,915,846,863	注1
関係会社株式	3,355,042,025	19,074,367	600,156,599	2,773,959,793	-	-	-	-	2,773,959,793	注2
長期前払費用	15,280,317	1,037,699	6,708,016	9,610,000	-	-	-	-	9,610,000	
破産更生債権等	270,307,739	0	4,435,000	265,872,739	-	-	-	-	265,872,739	注3
貸倒引当金	△ 270,307,739	0	△ 4,435,000	△ 265,872,739	-	-	-	-	△ 265,872,739	注3
敷金・保証金	541,883,300	26,617,000	0	568,500,300	-	-	-	-	568,500,300	注4
計	4,711,209,385	3,648,784,672	1,092,077,101	7,267,916,956	-	-	-	-	7,267,916,956	
有形固定資産合計										
無形固定資産 (償却費損益内)										
有形固定資産合計										
無形固定資産 (償却費損益外)										
有形固定資産合計										
無形固定資産合計										
投資その他の資産										

注1 当期増加額は「第211回利付商工債(1,500,840,000円)」等有価証券の購入、前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息によるものであり、

当期減少額は当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、一年基準適用、株式の払戻によるものであります。

注2 当期増加額は関係会社株式の評価による増加であり、当期減少額は関係会社の清算結了等による減少であります。

注3 当期減少額は回収によるものであります。

注4 当期増加額は増床によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

							(単位：円)
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		みずほ証券短期社債73R回	499,990,027	499,950,000	499,950,000	0	△ 48,630
	東日本高速道路(株)第41回社債	300,000,000	299,970,000	299,970,000	0	△ 30,000	
	い第775号商工債	100,357,000	100,120,000	100,120,000	0	2,302	
	計	900,347,027	900,040,000	900,040,000	0	△ 76,328	
貸借対照表計上額合計				900,040,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

							(単位：円)
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		(株) 浜名湖国際頭脳センター	230,900,000	-	114,926,863	0	0
	利付商工債第211回	2,001,110,000	2,000,600,000	2,000,600,000	0	△ 232,088	
	利付商工債第207回	999,850,000	999,700,000	999,700,000	0	△ 186,266	
	第210号利付商工債(3年)	200,056,000	200,020,000	200,020,000	0	△ 5,498	
	利付商工債 第224回	600,342,000	600,600,000	600,600,000	0	306,396	
	計	4,032,258,000	3,800,920,000	3,915,846,863	0	△ 117,456	
投資有価証券	小計			3,915,846,863			
関係会社	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	266,343,557	266,343,557	3,198,290		
	(株) ソフトアゲミーあおもり	400,000,000	782,924,463	400,000,000	0		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	432,025,653	400,000,000	0		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	32,628,658	32,628,658	△ 7,323,258		
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	391,492,455	391,492,455	3,677,843		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	312,841,824	284,393,326	0		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	405,277,932	400,000,000	835,335		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	249,820,208	249,820,208	3,708,346		
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	349,281,589	349,281,589	14,977,811		
	計	3,600,000,000	3,222,636,339	2,773,959,793	19,074,367		
貸借対照表計上額合計				6,689,806,656			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,204,351	18,450,867	20,204,351	0	18,450,867	
保証債務損失引当金	119,829,075	0	0	31,949,671	87,879,404	注
計	140,033,426	18,450,867	20,204,351	31,949,671	106,330,271	

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	6,557,000	△ 14,000	6,543,000	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	8,614,094	△ 1,800,000	6,814,094	8,614,094	△ 1,800,000	6,814,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	201,207,077	△ 3,120,000	198,087,077	201,207,077	△ 3,120,000	198,087,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	69,100,662	△ 1,315,000	67,785,662	69,100,662	△ 1,315,000	67,785,662	財務内容評価法によっております
計	285,478,833	△ 6,249,000	279,229,833	278,921,833	△ 6,235,000	272,686,833	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	219,154,725	14,695,008	0	233,849,733	
退職一時金に係る債務	219,154,725	14,695,008	0	233,849,733	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理 計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	219,154,725	14,695,008	0	233,849,733	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	3	52,537,545	0	0	0	2,821,477	3	49,716,068	273,463
新技術債務保証	4	89,619,855	0	0	0	14,382,294	4	75,237,561	625,406
計	7	142,157,400	0	0	0	17,203,771	7	124,953,629	898,869

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	20,840,961,877	0	485,889,514	20,355,072,363	注1
計	20,840,961,877	0	485,889,514	20,355,072,363	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	△ 2,748,417,968	0	179,429,250	△ 2,927,847,218	注2
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間 繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	△ 2,212,416,341	0	179,429,250	△ 2,391,845,591	
損益外減価償却累計額	△ 2,669,368,247	△ 798,156,186	△ 179,429,249	△ 3,288,095,184	注2
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	△ 3,960,789,223	△ 798,156,186	1	△ 4,758,945,410	

注1 政府出資金の払戻による減少
政府出資金 (485,889,514円)

注2 工具器具備品、ソフトウェアの除却による減少
資本剰余金 (179,429,250円) 損益外減価償却累計額 (△ 179,429,249円)

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
0	7,030,366,000	5,562,990,954	214,887,464	0	5,777,878,418	1,252,487,582

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区 分	運営費交付金 収益(円)	運営費交付金の用途	
		費用(円)	主な用途
業務達成基準による振替額			
情報セキュリティ業務	2,768,648,599	2,563,285,946	人件費:659,984,130円、業務費:1,903,301,816円
IT人材育成業務	690,075,514	673,832,771	人件費:246,765,848円、業務費:427,066,923円
社会基盤業務	1,084,995,811	1,033,788,815	人件費:533,296,061円、業務費:500,492,754円
債務保証業務	0	0	
法人共通業務	0	0	
期間進行基準による振替額	1,019,271,030	827,941,994	人件費:623,625,907円、その他経費:204,316,087円
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81 第4項による振替額	0	0	
合 計	5,562,990,954	5,098,849,526	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額(円)	主な用途	振替額(円)	主な用途
情報セキュリティ業務	152,784,101	建物:37,870,200円、工具器具備品: 22,036,343円、ソフトウェア:92,877,558 円	0	
IT人材育成業務	0		0	
社会基盤業務	0		0	
債務保証業務	0		0	
法人共通業務	62,103,363	建物:47,152,800円、工具器具備品: 14,950,563円	0	
合 計	214,887,464		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高(円)	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,252,487,582 ○左のうち592百万円は、本事業年度までに公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費及び調査費等を繰越したものであり、令和元年事業年度において収益化するものです。 ○契約済み繰越分を除く660百万円も執行計画が策定されており、令和元年事業年度中にすべて執行いたします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○費用進行基準を採用した業務はありません。
合 計	1,252,487,582

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成30年度情報セキュリティ対策研究開発等補助金	642,463,058	0	1,913,479	0	0	640,549,579	経済産業省からの補助金
グローバル・ベンチャー・エコシステム加速化事業費補助金（IT人材連携促進事業）	28,031,388	0	0	0	0	28,031,388	経済産業省からの補助金
合計	670,494,446	0	1,913,479	0	0	668,580,967	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1, 050)	(1)	(-)	(0)
	74, 742	4	6, 233	2
職員	(580, 509)	(111)	(-)	(0)
	1, 955, 773	243	39, 871	10
合計	(581, 559)	(112)	(-)	(0)
	2, 030, 515	247	46, 104	12

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1,448,735千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金20,204千円が含まれております。

6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で84,112千円及び法定福利費で4,727千円が含まれております。

11. 開示すべきセグメント情報

科 目	情報セキュリティ業務	I T人材育成業務	社会基盤業務	債務保証業務	法人共通業務	情報処理技術者試験業務	戦略的ソフトウェア開発業務	地球事業 出資業務	相殺及び調整	合計
事業費用	7,000,076,155	702,794,512	1,169,281,417	5,978	957,890,237	3,468,266,896	0	756	△ 5,811,914	13,292,504,037
事業費	7,000,076,155	702,794,512	1,169,280,182	5,978	957,794,890	3,261,061,191	0	756	△ 5,811,914	12,133,218,774
一般管理費	0	0	0	0	95,347	207,197,493	0	0	0	1,159,180,469
その他	0	0	1,235	0	0	8,212	0	0	0	104,794
事業収益	7,024,136,852	718,281,255	1,241,495,873	37,392,305	1,091,592,197	3,742,619,020	98	23,477,828	△ 5,811,914	13,873,183,514
運営費交付金収益	2,768,648,599	690,075,514	1,084,995,811	0	1,019,271,030	0	0	0	0	5,562,990,954
補助金等収益	640,549,579	28,031,388	0	0	0	0	0	0	0	668,580,967
業務収入	1,776,932,254	4,976,305	4,976,305	898,869	0	3,733,467,300	0	0	0	5,516,274,728
受託収入	359,042,127	0	44,778,202	0	0	0	0	0	0	403,820,329
その他	1,478,964,293	174,353	106,745,555	36,493,436	72,321,167	9,151,720	98	23,477,828	△ 5,811,914	1,721,516,536
事業損益	24,060,697	15,486,743	72,214,456	37,386,327	133,701,960	274,352,124	98	23,477,072	0	580,679,477
臨時損益	2	0	0	0	0	0	0	△ 16,407,089	0	△ 16,407,087
臨時損失	2	0	0	0	0	0	0	69,303,104	0	69,303,104
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	52,896,013	0	52,896,013
税引前当期純損益	24,060,695	15,486,743	72,214,456	37,386,327	133,701,960	274,352,124	98	7,069,983	0	564,272,386
法人税等	1,810,997	294,094	750,713	0	526,273	152,968,323	0	0	0	156,350,400
法人税等調整額	0	0	0	0	0	△ 108,287,521	0	0	0	△ 108,287,521
当期純損益	22,249,698	15,192,649	71,463,743	37,386,327	133,175,687	229,671,322	98	7,069,983	0	516,209,507
前中期目標期間繰越積立金取崩額	312,239,614	756,000	447,060	20,575	44,695,836	183,367,481	0	0	0	541,526,566
当期総損益	334,489,312	15,948,649	71,910,803	37,406,902	177,871,523	413,038,803	98	7,069,983	0	1,057,736,073
行政サービス実施コスト	5,292,416,166	742,702,289	1,395,589,190	△ 37,386,327	959,789,308	△ 274,352,124	△ 98	△ 7,069,983	0	8,071,688,421
業務費用	7,001,887,154	703,088,606	1,170,032,130	5,978	958,416,510	3,621,235,219	0	69,303,858	△ 5,811,914	13,518,157,541
うち自己収入	△ 2,148,997,505	△ 14,000	△ 117,602,839	△ 37,392,305	△ 11,531,088	△ 3,742,619,020	△ 98	△ 76,373,841	5,811,914	△ 6,128,718,782
損益外減価償却相当額	447,683,617	24,124,180	325,891,296	0	457,093	0	0	0	0	798,156,186
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
引当外賞与見積額	△ 15,243,752	13,602,749	14,050,199	0	5,363,833	0	0	0	0	17,773,029
引当外退職給付増加見積額	8,897,648	2,194,848	3,969,117	0	7,609,233	0	0	0	0	22,670,846
機套費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(控除)法人税等及び国庫納付金	△ 1,810,997	△ 294,094	△ 750,713	0	△ 526,273	△ 152,968,323	0	0	0	△ 156,350,400
総資産	18,670,327,318	21,495,114	1,264,274,854	430,569,289	796,084,175	3,543,071,503	1,282,758	3,248,267,036	△ 2,912,897,859	25,062,474,188
現金及び預金	3,694,875,935	0	0	30,548,715	219,887,054	1,547,072,013	1,282,758	389,380,380	0	5,852,746,855
有価証券	499,950,000	0	200,110,000	199,980,000	0	0	0	0	0	900,040,000
ソフトウェア	2,517,976,924	20,419,740	918,442,326	0	93,854,478	129,667,453	0	0	0	3,680,360,921
投資有価証券	2,500,150,000	0	0	200,020,000	0	1,100,750,000	0	114,926,863	0	3,915,846,863
関係会社株式	0	0	0	0	0	0	0	2,773,959,793	0	2,773,959,793
その他	9,457,374,459	1,075,374	145,722,528	20,574	482,642,643	765,582,037	0	0	△ 2,912,897,859	7,939,519,756

(注) 業務の種類別の区分及び内容は以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別の区分方法等

独立行政法人社会基盤業務等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報について開示を行っておりません。

(2) 事業の内容等

各セグメント区分の主要な業務は以下のとおりであります。

情報セキュリティ業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化に関すること。

I T人材育成業務：運営費交付金を財源とするI T人材の育成等の事業の実施に関すること。

社会基盤業務：運営費交付金を財源とする情報処理システムの信頼性向上に関すること。

債務保証業務：プログラムの開発等に必要となる資金の借入に係る債務の保証に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関する必要知識及び技能について行う情報処理技術者試験及び情報処理安全確保支援士試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：財政投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

地球事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	200,000	
普通預金	5,678,359,975	
郵便振替貯金	174,186,880	
合 計	5,852,746,855	

(2) 前受金

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	1,075,818,100	期末残高は情報処理技術者試験（平成31年度春期試験、CBT試験）に係る受験手数料及び情報処理安全確保支援士登録手数料

(3) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
ナレッジオートメーション(株)	12,214,094
山口システム開発(株)	1,143,000
合 計	13,357,094

(4) 一般勘定（債務保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第46条の規定により、同法第43条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	5,117,000	5,117,000	
有価証券			
財投機関債	99,990,000	99,990,000	
金融債	200,020,000	200,020,000	
合 計	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	5,978	事業収入	898,869
法人税、住民税等	0	財務収益	110,771
当期純利益	37,386,327	雑益	36,382,665
合 計	37,392,305	合 計	37,392,305

13. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

①事業化勘定

情報処理の促進に関する法律（以下「法」といいます。）第43条第1項第1号及び第2号の業務のうち、財政投融资特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に係る経理を対象としております。

②試験勘定

法第43条第2項に規定する、情報処理技術者試験及び情報処理安全確保支援士試験に係る経理を対象としております。

③一般勘定

法第43条第1項及び第3項に規定する業務のうち、運営費交付金、国からの補助金、委託費及び業務収入を財源とする、情報セキュリティ対策の強化、情報処理システムの信頼性向上、IT人材の育成等の事業、債務保証事業、情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証事業並びに当法人の運営に係る経理を対象としております。

④地域事業出資業務勘定

平成十四年改正法附則第8条に規定する、地域ソフトウェアセンターへの出資に係る経理を対象としております。

(2) 勘定相互間の関係

該当事項はありません。

14. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	3,945,011,704	1,547,072,013	1,282,758	359,380,380		5,852,746,855
有価証券	900,040,000					900,040,000
業務未収金	530,712,898					530,712,898
プログラム譲渡債権	13,357,094					13,357,094
貸倒引当金	△ 6,814,094					△ 6,814,094
	6,543,000					6,543,000
前払費用	205,779,328	165,447,941				371,227,269
未収金	814,004,347	325,380,300			△ 114,389,589	1,024,995,058
未収収益	233,736	37,916				271,652
繰延税金資産		15,893,933				15,893,933
流動資産合計	6,402,325,013	2,053,932,103	1,282,758	359,380,380	△ 114,389,589	8,702,530,665
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	1,442,247,791	180,769,427				1,623,017,218
減価償却累計額	△ 461,169,005	△ 150,743,388				△ 611,912,393
車両運搬具	981,078,786	30,026,039				1,011,104,825
減価償却累計額	4,446,049					4,446,049
	△ 4,001,454					△ 4,001,454
444,595						444,595
工具器具備品	7,109,259,708	118,425,148				7,227,684,856
減価償却累計額	△ 2,863,465,240	△ 111,225,428				△ 2,974,690,668
	4,245,794,468	7,199,720				4,252,994,188
有形固定資産合計	5,227,317,849	37,225,759				5,264,543,608
2 無形固定資産						
電話加入権	91,000	26,000				117,000
ソフトウェア	3,550,693,468	129,667,453				3,680,360,921
ソフトウェア仮勘定	54,711,450					54,711,450
無形固定資産合計	3,605,495,918	129,693,453				3,735,189,371
3 投資その他の資産						
投資有価証券	2,700,170,000	1,100,750,000		114,926,863		3,915,846,863
関係会社株式	9,610,000			2,773,959,793		2,773,959,793
長期前払費用	265,872,739					9,610,000
破産更生債権等	△ 265,872,739					265,872,739
貸倒引当金	0					△ 265,872,739
	439,323,700	129,176,600				568,500,300
敷金・保証金		92,293,588				92,293,588
繰延税金資産	3,149,103,700	1,322,220,188		2,888,886,656		7,360,210,544
投資その他の資産合計	11,981,917,467	1,489,139,400		2,888,886,656		16,359,943,523
資産合計	18,394,242,480	3,543,071,503	1,282,758	3,248,267,036	△ 114,389,589	25,062,474,188

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	1,252,487,582					1,252,487,582
未払金	893,687,854	418,824,537			△ 114,389,589	1,198,122,802
未払費用	199,583,876	9,593,558				209,177,434
未払法人税等	3,382,077	94,458,423				97,840,500
未払消費税等	67,698,952	16,101,648				83,800,600
前受金		1,075,818,100				1,075,818,100
預り金	15,954,793	116,105				16,070,898
仮受収益	64,681,393	816,729				816,729
短期リース債務	446,259					64,681,393
引当金						446,259
与引当金		18,450,867				18,450,867
流動負債合計	2,497,922,786	1,634,179,967			△ 114,389,589	4,017,713,164
II 固定負債						
資産見返負債	5,577,480,386					5,577,480,386
資産見返返還運営費交付金	2,528,909					2,528,909
資産見返補助金等		14,381,606				14,381,606
資産見返寄附金	5,580,009,295	14,381,606				5,594,390,901
長期預り寄附金	305,459,950					305,459,950
引当金		233,849,733				233,849,733
退職給付引当金	87,879,404					87,879,404
保証債務損失引当金	87,879,404	233,849,733				321,729,137
固定負債合計	5,973,348,649	248,231,339				6,221,579,988
負債合計	8,471,271,435	1,882,411,306			△ 114,389,589	10,239,293,152
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	13,710,260,709		267,000,000	6,377,811,654		20,355,072,363
資本金合計	13,710,260,709		267,000,000	6,377,811,654		20,355,072,363
II 資本剰余金						
資本剰余金	△ 2,927,847,218	536,001,627				△ 2,391,845,591
損益外減価償却累計額	△ 3,288,095,184	615,868,365				△ 3,288,095,184
民間出せん金	305,127,000					920,995,365
資本剰余金合計	△ 5,910,815,402	1,151,869,992				△ 4,758,945,410
III 利益剰余金又は繰越欠損金(△)						
前中期目標期間繰越積立金	1,476,338,774	95,504,961				1,571,843,735
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	637,627,189	413,038,803	△ 265,717,242	△ 3,129,544,618		△ 2,344,595,868
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	637,627,189	413,038,803	98	7,069,983		1,057,736,073
利益剰余金又は繰越欠損金(△)合計	2,113,965,963	508,543,764	△ 265,717,242	△ 3,129,544,618		△ 772,752,133
IV その他有価証券評価差額金						
純資産合計	△ 440,225	246,441	1,282,758	3,248,267,036		△ 193,784
負債・純資産合計	9,912,971,045	1,660,660,197	1,282,758	3,248,267,036	△ 114,389,589	14,823,181,036
負債・純資産合計	18,384,242,480	3,543,071,503	1,282,758	3,248,267,036	△ 114,389,589	25,062,474,188

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経費費用						
業務費						
外部委託費	126,987,734					126,987,734
開業費	292,842,329	1,762,840				294,605,169
調査費	307,936,467					307,936,467
普及費	118,283,644	5,760,530				124,044,174
その他						
人件費						
研究員手当	501,422,912	18,654,305				520,077,217
非常勤研究員手当	249,421,505	6,739,880				256,161,385
給与手当	761,496,945	214,687,423				976,184,368
賞与	184,565,244	44,976,045				229,541,289
賞与引当金繰入額	146,606,404	18,450,867				18,450,867
法定福利費	938,862,125	47,538,411				194,144,815
退職給付費用	181,440	14,695,008				14,695,008
派遣職員手当	403,820,329	74,636,854				1,013,498,979
その他	551,436,055					181,440
委託業務費	10,317,975					403,820,329
賃借料	87,055,338					561,754,030
減価償却費	46,791,007					1,862,185,523
旅費交通費	82,872,809					128,840,548
通信運搬費	55,227,850					117,025,431
謝金	412,077,246					55,391,811
図書印刷費	2,024,630					424,089,709
修繕維持費	1,998,577,286			756		1,172,431,889
業務委託手数料	118,935,074					2,811,796,427
その他						519,374,165
一般管理費						
人件費						
役員報酬	65,091,258	7,278,025				72,369,283
給与手当	310,275,678	16,854,018				327,129,696
研究員手当	8,754,912					8,754,912
非常勤研究員手当	17,734,600					17,734,600
賞与	105,889,834	6,882,332				112,772,166
法定福利費	70,416,912	4,418,683				74,835,595
退職金	46,104,900					46,104,900
派遣職員手当	61,234,603	641,431				61,876,034
その他	441,828					441,828
経費						
賃借料	79,277,770	115,025,188				194,302,958
水道光熱費	13,585,420	15,875,101				29,460,521
修繕維持費	24,588,279	19,721,243				44,279,522
減価償却費	61,679,297					61,679,297
通信運搬費	2,833,973	1,681,267				4,515,240
調査費	40,266,889					40,266,889
広告宣伝費	596,477					596,477
業務委託手数料	30,974,664	4,770,385				35,745,049
消耗品費	11,538,191	8,147,874				19,686,065
事業管理費	5,475,154	5,811,914				11,287,068
相称公課	1,064,251	90,032				1,154,283
その他	8,212					8,212
財務費用						
支払利息	95,051					95,051
雑損						
その他雑損						
経常費用合計	9,830,048,299	3,468,266,896	0	756	△ 5,811,914	13,292,504,037

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経費収益						
運営費交付金収益	5,562,990,954					5,562,990,954
補助金等収益	668,580,967					668,580,967
業務収入						
プログラム普及収入	4,976,305					4,976,305
信用保証料	898,869					898,869
評価・認証料	28,613,200					28,613,200
セミナー収入	1,748,319,054					1,748,319,054
試験手数料収入		3,053,689,500				3,053,689,500
試験問題審査収入		67,836,000				67,836,000
支障士登録手数料収入		611,864,800				611,864,800
支障士学科等認定審査手数料		77,000				77,000
常託業務収入	403,820,329					403,820,329
寄附金収益	49,802,652					49,802,652
資産戻還運営交付金戻入	1,565,205,574					1,565,205,574
資産戻還補助金等戻入	583,250					583,250
資産戻還寄附金戻入		6,069,317				6,069,317
財務収益						
受取利息			98	3,461		3,559
受取配当金				4,400,000		4,400,000
有価証券利息	605,387	356,705				962,092
雑益						
事業管理収入						
証明書発行手数料	5,811,914				△ 5,811,914	0
関係会社株式評価損戻入益		2,664,200				2,664,200
貸倒引当金戻入益	6,235,000			19,074,367		19,074,367
保証債務損失引当金戻入益	31,949,671					6,235,000
償却債権取立益	8,056,000					31,949,671
その他雑益	26,449,356	61,498				8,056,000
経常収益合計	10,112,898,482	3,742,619,020	98	23,477,828	△ 5,811,914	26,510,854
経常利益又は経常損失(△)	282,850,183	274,352,124	98	23,477,072		580,679,477
臨時損失						
固定資産売却損						
関係会社株式清算損	2			69,303,102		69,303,102
臨時利益						
投資有価証券売却益				383,120		383,120
関係会社株式清算益				52,512,893		52,512,893
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	282,850,181	274,352,124	98	7,069,983		564,272,386
法人税、住民税及び事業税	3,382,077	152,968,323				156,350,400
法人税等調整額		△ 108,287,521				△ 108,287,521
当期純利益又は当期純損失(△)	279,468,104	229,671,322	98	7,069,983		516,209,507
前中期目標期間繰越積立金取崩額	358,159,085	183,367,481				541,526,566
当期総利益又は当期純損失(△)	637,627,189	413,038,803	98	7,069,983		1,057,736,073

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,545,074,696	△ 4,761,824			△ 1,549,836,520
人件費支出	△ 3,584,246,662	△ 344,142,371			△ 3,928,389,033
その他の業務支出	△ 3,849,873,756	△ 3,034,746,767			△ 6,884,620,523
運賃費交付金収入	7,030,366,000				7,030,366,000
補助金等収入	620,383,423				620,383,423
受託収入	356,522,211				356,522,211
業務収入	2,285,666,099	3,747,550,700			6,033,216,799
プログラム譲渡債権等の回収による収入	14,000				14,000
その他の収入	48,797,619	2,610,014			51,407,633
小計	1,362,554,238	366,509,752			1,729,063,990
利息及び配当金の受取額	810,549	3,397,782	98	4,403,461	8,611,890
利息の支払額	△ 1,531	△ 8,212			△ 9,743
国庫納付金の支払額	△ 1,786,485,331				△ 1,786,485,331
法人税等の支払額	△ 3,396,202	△ 69,849,198			△ 73,245,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 426,518,277	300,050,124	98	4,403,461	△ 122,064,594
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による収入	△ 499,990,027		△ 1,000,000	△ 35,000,000	△ 36,000,000
定期預金の払戻による収入	4,999,936,001		1,000,000	35,000,000	36,000,000
有価証券の取得による収入	△ 1,468,563,653	△ 6,792,459			△ 499,990,027
有価証券の償還による収入	△ 968,916,905	△ 29,581,524			4,999,936,001
有形固定資産の取得による支出	△ 2,500,690,000	△ 1,100,612,000			△ 1,475,356,112
無形固定資産の取得による支出		1,100,000,000			△ 998,498,429
投資有価証券の償還による収入					△ 3,601,302,000
投資有価証券の売却による収入				84,550,000	1,100,000,000
関係会社の清算による収入	△ 26,617,000			583,365,634	84,550,000
敷金保証金の差入による支出	△ 464,841,584	△ 36,985,983			△ 26,617,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 891,413	△ 10,635,188		667,915,634	166,088,067
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の支払いによる支出	△ 891,413				△ 11,526,601
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 892,251,274	△ 10,635,188		△ 485,889,514	△ 485,889,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,837,262,978	252,428,953	98	△ 485,889,514	△ 497,416,115
IV 資金増加額又は減少額(△)	3,945,011,704	1,294,643,060	1,282,660	172,950,799	△ 453,392,642
V 資金期首残高		1,547,072,013	1,282,758	359,380,380	6,306,139,497
VI 資金期末残高					5,852,746,855

(4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	合計
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△) 当期総利益	637,627,189	413,038,803	△ 265,717,242	△ 3,129,544,618	△ 2,344,595,868
前期繰越欠損金(△)	0	0	△ 265,717,340	△ 3,136,614,601	△ 3,402,331,941
II 利益処分額 積立金	637,627,189	413,038,803	0	0	1,050,665,992
III 次期繰越欠損金	0	0	△ 265,717,242	△ 3,129,544,618	△ 3,395,261,860

(5) 行政サービス実施コスト計算書

		(単位：円)					
	科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整	法人単位
I	業務費用						
	(1) 損益計算書上の費用						
	情報セキュリティ業務費	9,833,430,378	3,621,235,219		69,303,858	△ 5,811,914	13,518,157,541
	IT人材育成業務費	7,000,076,155					7,000,076,155
	社会基盤業務費	702,794,512					702,794,512
	債務保証業務費	1,169,280,182					1,169,280,182
	情報処理技術者試験業務費	5,978					5,978
	地域事業出資業務費		3,261,061,191				3,261,061,191
	一般管理費	957,794,890			756		958,546
	支払利息	1,531	207,197,493				208,724
	その他雑損	95,051	8,212				103,263
	固定資産除却損						
	関係会社株式清算損						
	法人税等						
	(2) (控除)自己収入等	3,382,077	152,968,323		69,303,102		69,303,102
	プログラム普及収入	△ 2,315,537,737	△ 3,742,619,020	△ 98	△ 76,373,841	5,811,914	△ 6,128,718,782
	信用保証料	△ 4,976,305					△ 4,976,305
	証価・認証料	△ 898,869					△ 898,869
	セキュリティ業務収入	△ 28,613,200					△ 28,613,200
	試験手数料収入	△ 1,748,319,054					△ 1,748,319,054
	試験問題審査収入		△ 3,053,689,500				△ 3,053,689,500
	支援士登録手数料収入		△ 67,836,000				△ 67,836,000
	支援士学科等認定審査手数料		△ 611,864,800				△ 611,864,800
	受託業務収入	△ 77,000					△ 77,000
	寄附金収益	△ 403,820,329					△ 403,820,329
	資産戻寄附金戻入	△ 49,802,652					△ 49,802,652
	受取利息		△ 6,069,317	△ 98	△ 3,461		△ 6,069,317
	受取配当金						
	有価証券利息	△ 605,387					△ 605,387
	雑益	△ 32,261,270	△ 356,705				△ 32,617,975
	貸倒引当金戻入益	△ 6,235,000	△ 2,725,698				△ 3,509,302
	保証債務損失引当金戻入益	△ 31,949,671				5,811,914	△ 26,137,757
	償却債権取立益	△ 8,056,000					△ 8,056,000
	投資有価証券売却益						
	関係会社株式清算益						
	関係会社株式評価損戻入益						
	関係会社株式評価損戻入益						
	業務費用合計	7,517,892,641	△ 121,383,801	△ 98	△ 7,069,983		7,389,438,759
II	損益外減価償却相当額	798,156,186					798,156,186
III	損益外除売却差額相当額	1					1
IV	引当外賞与見積額	17,773,029					17,773,029
V	引当外退職給付増加見積額	22,670,846					22,670,846
VI	機会費用						
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用						
VII	(控除)法人税等及び国庫納付額	△ 3,382,077	△ 152,968,323	△ 98	△ 7,069,983		△ 3,603,488
VIII	行政サービス実施コスト	8,353,110,626	△ 274,352,124	△ 98	△ 7,069,983		8,071,688,421

15. 勘定間の相殺された債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(1) 各勘定間の債権、債務の相殺取引の明細

法人内未収金	
一般勘定	114,389,589 円

法人内未払金	
試験勘定	114,389,589 円

(2) 各勘定間の収益、費用の相殺取引の明細

事業管理収入	
一般勘定	5,811,914 円

事業管理費	
試験勘定	5,811,914 円

(2) 一般勘定財務諸表

貸借対照表	37
損益計算書	38
キャッシュ・フロー計算書	39
利益の処分に関する書類	40
行政サービス実施コスト計算書	41
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	42
・ 注記事項	45
附属明細書	47

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3,945,011,704	運営費交付金債務	1,252,487,582
有価証券	900,040,000	未払金	893,687,854
業務未収金	530,712,898	未払費用	199,583,876
プログラム譲渡債権	13,357,094	未払消費税等	67,698,952
貸倒引当金	△ 6,814,094	未払法人税等	3,382,077
	6,543,000	預り金	15,954,793
前払費用	205,779,328	前受収益	64,681,393
未収金	814,004,347	短期リース債務	446,259
未収収益	233,736	流動負債合計	2,497,922,786
流動資産合計	6,402,325,013		
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	1,442,247,791	資産見返運営費交付金	5,577,480,386
減価償却累計額	△ 461,169,005	資産見返補助金等	2,528,909
	981,078,786		5,580,009,295
車両運搬具	4,446,049	長期預り寄附金	305,459,950
減価償却累計額	△ 4,001,454	引当金	
	444,595	保証債務損失引当金	87,879,404
工具器具備品	7,109,259,708	固定負債合計	5,973,348,649
減価償却累計額	△ 2,863,465,240	負債合計	8,471,271,435
	4,245,794,468		
有形固定資産合計	5,227,317,849	純資産の部	
2 無形固定資産		I 資本金	
電話加入権	91,000	政府出資金	13,710,260,709
ソフトウェア	3,550,693,468	資本金合計	13,710,260,709
ソフトウェア仮勘定	54,711,450		
無形固定資産合計	3,605,495,918	II 資本剰余金	
3 投資その他の資産		資本剰余金	△ 2,927,847,218
投資有価証券	2,700,170,000	損益外減価償却累計額	△ 3,288,095,184
長期前払費用	9,610,000	民間出えん金	305,127,000
破産更生債権等	265,872,739	資本剰余金合計	△ 5,910,815,402
貸倒引当金	△ 265,872,739		
	0	III 利益剰余金	
敷金・保証金	439,323,700	前中期目標期間繰越積立金	1,476,338,774
投資その他の資産合計	3,149,103,700	当期未処分利益	637,627,189
固定資産合計	11,981,917,467	(うち当期総利益)	(637,627,189)
		利益剰余金合計	2,113,965,963
		IV その他有価証券評価差額金	
		純資産合計	△ 440,225
			9,912,971,045
資 産 合 計	18,384,242,480	負債・純資産合計	18,384,242,480

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	126,987,734	
調査費	292,842,329	
普及費	307,936,467	
その他	118,283,644	846,050,174
人件費		
研究員手当	501,422,912	
非常勤研究員手当	249,421,505	
給与手当	761,496,945	
賞与	184,565,244	
派遣職員手当	938,862,125	
その他	146,787,844	2,782,556,575
経費		
受託業務費	403,820,329	
賃借料	551,436,055	
減価償却費	1,775,130,185	
旅費交通費	82,049,541	
修繕維持費	1,170,407,259	
業務委託手数料	813,218,385	
その他	447,488,324	5,243,550,078
一般管理費		
人件費		
役員報酬	65,091,258	
給与手当	310,275,678	
研究員手当	8,754,912	
非常勤研究員手当	17,734,600	
賞与	105,889,834	
法定福利費	70,416,912	
退職金	46,104,900	
派遣職員手当	61,234,603	
その他	441,828	685,944,525
経費		
賃借料	79,277,770	
水道光熱費	13,585,420	
修繕維持費	24,558,279	
減価償却費	61,679,297	
調査費	40,266,889	
広告宣伝費	596,477	
その他	51,886,233	271,850,365
財務費用		
支払利息		1,531
雑損		
その他雑損		95,051
経常費用合計		9,830,048,299
経常収益		
運営費交付金収益		5,562,990,954
補助金等収益		668,580,967
業務収入		
プログラム普及収入	4,976,305	
信用保証料	898,869	
評価・認証料	28,613,200	
セキュリティ業務収入	1,748,319,054	
受託業務収入	403,820,329	2,186,627,757
寄附金収益		49,802,652
資産見返運営費交付金戻入		1,565,205,574
資産見返補助金等戻入		583,250
財務収益		
有価証券利息		605,387
雑益		
事業管理収入	5,811,914	
貸倒引当金戻入益	6,235,000	
保証債務損失引当金戻入益	31,949,671	
償却債権取立益	8,056,000	
その他雑益	26,449,356	78,501,941
経常収益合計		10,112,898,482
経常利益		282,850,183
臨時損失		
固定資産除却損		2
税引前当期純利益		282,850,181
法人税、住民税及び事業税		3,382,077
当期純利益		279,468,104
前中期目標期間繰越積立金取崩額		358,159,085
当期総利益		637,627,189

キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)
 一般勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	1,545,074,696
人件費支出	△	3,584,246,662
その他の業務支出	△	3,849,873,756
運営費交付金収入		7,030,366,000
補助金等収入		620,383,423
受託収入		356,522,211
業務収入		2,285,666,099
プログラム譲渡債権等の回収による収入		14,000
その他の収入		48,797,619
小計		1,362,554,238
利息及び配当金の受取額		810,549
利息の支払額	△	1,531
国庫納付金の支払額	△	1,786,485,331
法人税等の支払額	△	3,396,202
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 426,518,277
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△	499,990,027
有価証券の償還による収入		4,999,936,001
有形固定資産の取得による支出	△	1,468,563,653
無形固定資産の取得による支出	△	968,916,905
投資有価証券の取得による支出	△	2,500,690,000
敷金保証金の差入による支出	△	26,617,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 464,841,584
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出		△ 891,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 891,413
IV 資金減少額	△	892,251,274
V 資金期首残高		4,837,262,978
VI 資金期末残高		3,945,011,704

利益の処分に関する書類
一般勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益 当期総利益	637,627,189	637,627,189
II 利益処分額 積立金	637,627,189	<u><u>637,627,189</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

情報セキュリティ業務費	7,000,076,155	
IT人材育成業務費	702,794,512	
社会基盤業務費	1,169,280,182	
債務保証業務費	5,978	
一般管理費	957,794,890	
支払利息	1,531	
その他雑損	95,051	
固定資産除却損	2	
法人税等	3,382,077	9,833,430,378

(2) (控除) 自己収入等

プログラム普及収入	△ 4,976,305	
信用保証料	△ 898,869	
評価・認証料	△ 28,613,200	
セキュリティ業務収入	△ 1,748,319,054	
受託業務収入	△ 403,820,329	
寄附金収益	△ 49,802,652	
有価証券利息	△ 605,387	
雑益	△ 32,261,270	
貸倒引当金戻入益	△ 6,235,000	
保証債務損失引当金戻入益	△ 31,949,671	
償却債権取立益	△ 8,056,000	△ 2,315,537,737

業務費用合計

7,517,892,641

II 損益外減価償却相当額

798,156,186

III 損益外除売却差額相当額

1

IV 引当外賞与見積額

17,773,029

V 引当外退職給付増加見積額

22,670,846

VI 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 3,382,077

VIII 行政サービス実施コスト

8,353,110,626

重要な会計方針(一般勘定)

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 引当金等の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金

賞与引当金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)および平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(一般勘定)

1. 貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成 30 年度末の債務保証残高は、124,953,629 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

120,714,851 円であります。

(4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

399,709,067 円であります。

(5) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	7 回線	38,880 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 38,880 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. 損益計算書関係

リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 2,195 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 637,624,994 円であります。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	3,945,011,704 円
資金の期末残高	3,945,011,704 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員(延べ 29 人)に係る退職給付引当金の当年度増減額 12,420,954 円を含んでいます。

5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

未收債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	3,945	3,945	—
b 有価証券及び投資有価証券	3,600	3,600	—
その他有価証券	3,600	3,600	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)及び産業サイバーセキュリティセンター(秋葉原)(東京都千代田区、以下、「秋葉原事務所」とする)の賃貸借契約書に基づき、本部事務所及び秋葉原事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所及び秋葉原事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損失外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	862,232,034	85,023,000	0	947,255,034	330,912,072	52,308,748	0	616,342,962	
	車両運搬具	4,446,049	0	0	4,446,049	4,001,454	889,218	0	444,595	
	工具器具備品	6,176,342,315	100,874,053	5,671,958	6,271,544,410	2,276,288,261	1,149,555,933	0	3,995,256,149	
	計	7,043,020,398	185,897,053	5,671,958	7,223,245,493	2,611,201,787	1,202,753,899	0	4,612,043,706	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	494,992,757	0	0	494,992,757	130,256,933	28,588,495	0	366,435,824	
	工具器具備品	844,298,798	0	6,583,500	837,715,298	587,176,979	163,747,075	0	250,538,319	
	計	1,339,291,555	0	6,583,500	1,332,708,055	717,433,912	192,335,570	0	615,274,143	
有形固定資産合計	建物	1,357,224,791	85,023,000	0	1,442,247,791	461,169,005	80,897,243	0	981,078,786	
	車両運搬具	4,446,049	0	0	4,446,049	4,001,454	889,218	0	444,595	
	工具器具備品	7,020,641,113	100,874,053	12,255,458	7,109,259,708	2,863,465,240	1,313,303,008	0	4,245,794,468	
	計	8,382,311,953	185,897,053	12,255,458	8,555,953,548	3,328,635,699	1,395,089,469	0	5,227,317,849	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	3,792,275,635	94,791,037	220,111,192	3,666,955,480	1,673,319,590	634,055,585	0	1,993,635,890	注1
	計	3,792,275,635	94,791,037	220,111,192	3,666,955,480	1,673,319,590	634,055,585	0	1,993,635,890	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	0	91,000	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	4,088,774,440	211,790,160	172,845,750	4,127,718,850	2,570,661,272	605,820,617	0	1,557,057,578	注2
	ソフトウェア仮勘定	67,876,056	198,625,554	211,790,160	54,711,450	0	0	0	54,711,450	注3
	計	4,156,741,496	410,415,714	384,635,910	4,182,521,300	2,570,661,272	605,820,617	0	1,611,860,028	
無形固定資産合計	電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	0	91,000	
	ソフトウェア	7,881,050,075	306,561,197	392,956,942	7,794,674,330	4,243,980,862	1,239,876,202	0	3,550,893,468	
	ソフトウェア仮勘定	67,876,056	198,625,554	211,790,160	54,711,450	0	0	0	54,711,450	
	計	7,949,017,131	505,206,751	604,747,102	7,849,476,780	4,243,980,862	1,239,876,202	0	3,605,495,918	
投資その他の資産	投資有価証券	599,910,000	2,501,137,210	400,877,210	2,700,170,000	-	-	-	2,700,170,000	注4
	長期前払費用	15,280,317	1,037,699	6,708,016	9,610,000	-	-	-	9,610,000	
	破産更生債権等	270,307,739	0	4,435,000	265,872,739	-	-	-	265,872,739	注5
	貸倒引当金	△ 270,307,739	0	△ 4,435,000	△ 265,872,739	-	-	-	△ 265,872,739	注5
	敷金・保証金	412,706,700	26,617,000	0	439,323,700	-	-	-	439,323,700	注6
	計	1,027,897,017	2,528,791,909	407,585,226	3,149,103,700	-	-	-	3,149,103,700	

注1 当期減少額は除却によるものであります。
注2 当期増加額はソフトウェア仮勘定からの振替によるものであります。
注3 当期減少額はソフトウェアへの振替によるものです。
注4 当期増加額は「第211回利付商工債(1,500,840,000円)」等有価証券の購入、前期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、一年基準適用によるものであり、当期減少額は当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、一年基準適用によるものであります。
注5 当期減少額は回収によるものであります。
注6 当期増加額は増床によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	みずほ証券短期社債73R回	499,990,027	499,950,000	499,950,000	0	△ 48,630	
	東日本高速道路(株)第41回社債	300,000,000	299,970,000	299,970,000	0	△ 30,000	
	い第775号商工債	100,357,000	100,120,000	100,120,000	0	2,302	
	計	900,347,027	900,040,000	900,040,000	0	△ 76,328	
貸借対照表 計上額合計				900,040,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	利付商工債第211回	1,500,840,000	1,500,450,000	1,500,450,000	0	△ 172,133	
	利付商工債第207回	999,850,000	999,700,000	999,700,000	0	△ 186,266	
	第210号利付商工債(3年)	200,056,000	200,020,000	200,020,000	0	△ 5,498	
	計	2,700,746,000	2,700,170,000	2,700,170,000	0	△ 363,897	
貸借対照表 計上額合計				2,700,170,000			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
保証債務損失引当金	119,829,075	0	0	31,949,671	87,879,404	注

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	6,557,000	△ 14,000	6,543,000	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	8,614,094	△ 1,800,000	6,814,094	8,614,094	△ 1,800,000	6,814,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	201,207,077	△ 3,120,000	198,087,077	201,207,077	△ 3,120,000	198,087,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	69,100,662	△ 1,315,000	67,785,662	69,100,662	△ 1,315,000	67,785,662	財務内容評価法によっております
計	285,478,833	△ 6,249,000	279,229,833	278,921,833	△ 6,235,000	272,686,833	

5. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	3	52,537,545	0	0	0	2,821,477	3	49,716,068	273,463
新技術債務保証	4	89,619,855	0	0	0	14,382,294	4	75,237,561	625,406
計	7	142,157,400	0	0	0	17,203,771	7	124,953,629	898,869

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,710,260,709	0	0	13,710,260,709	
	計	13,710,260,709	0	0	13,710,260,709	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	△ 2,748,417,968	0	179,429,250	△ 2,927,847,218	注
	目的積立金	0	0	0	0	
	前中期目標期間 繰越積立金	0	0	0	0	
	計	△ 2,748,417,968	0	179,429,250	△ 2,927,847,218	
	損益外減価償却累計額	△ 2,669,368,247	△ 798,156,186	△ 179,429,249	△ 3,288,095,184	注
	民間出えん金	305,127,000	0	0	305,127,000	
	差 引 計	△ 5,112,659,215	△ 798,156,186	1	△ 5,910,815,402	

注 工具器具備品、ソフトウェアの除却による減少

資本剰余金 (179,429,250円) 損益外減価償却累計額 (△ 179,429,249円)

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	0	1,834,497,859	358,159,085	1,476,338,774	注1
通則法第44条第1項積立金	265,411,252	3,355,571,938	3,620,983,190	0	注2
計	265,411,252	5,190,069,797	3,979,142,275	1,476,338,774	

注1 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。当期減少額は、8. 参照。

注2 (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は265,411,252円であり、

これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益3,355,571,938円を加えると積立金3,620,983,190円となります。

(2) この積立金3,620,983,190円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,834,497,859円であり、差し引き1,786,485,331円については国庫に納付しております。

8. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金 取崩額	358,159,085	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額及び前払費用並びに未収収益充分のための取崩し。
合 計	358,159,085	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	7,030,366,000	5,562,990,954	214,887,464	0	5,777,878,418	1,252,487,582

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金 収益(円)	運営費交付金の用途	
		費用(円)	主な用途
業務達成基準による振替額			
情報セキュリティ業務	2,768,648,599	2,563,285,946	人件費: 659,984,130円、業務費: 1,903,301,816円
IT人材育成業務	690,075,514	673,832,771	人件費: 246,765,848円、業務費: 427,066,923円
社会基盤業務	1,084,995,811	1,033,788,815	人件費: 533,296,061円、業務費: 500,492,754円
債務保証業務	0	0	
法人共通業務	0	0	
期間進行基準による振替額	1,019,271,030	827,941,994	人件費: 623,625,907円、その他経費: 204,316,087円
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81 第4項による振替額	0	0	
合計	5,562,990,954	5,098,849,526	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額(円)	主な用途	振替額(円)	主な用途
情報セキュリティ業務	152,784,101	建物: 37,870,200円、工具器具備品: 22,036,343円、ソフトウェア: 92,877,558円	0	
IT人材育成業務	0		0	
社会基盤業務	0		0	
債務保証業務	0		0	
法人共通業務	62,103,363	建物: 47,152,800円、工具器具備品: 14,950,563円	0	
合計	214,887,464		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高(円)	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,252,487,582 ○左のうち592百万円は、本事業年度までに公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費及び調査費等を繰越したものであり、令和元年事業年度において収益化するものです。 ○契約済み繰越分を除く660百万円も執行計画が策定されており、令和元年事業年度中にすべて執行いたします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○費用進行基準を採用した業務はありません。
合計	1,252,487,582

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成30年度情報セキュリティ対策研究開発等補助金	642,463,058	0	1,913,479	0	0	640,549,579	経済産業省からの補助金
グローバル・ベンチャー・エコシステム加速化事業費補助金（IT人材連携促進事業）	28,031,388	0	0	0	0	28,031,388	経済産業省からの補助金
合計	670,494,446	0	1,913,479	0	0	668,580,967	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(917)	(1)	(-)	(0)
	67,597	4	6,233	2
職員	(561,022)	(108)	(-)	(0)
	1,646,262	206	39,871	10
合計	(561,939)	(109)	(-)	(0)
	1,713,859	210	46,104	12

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
 - (1) 役員の報酬について
独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。
 - (2) 役員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要
 - (1) 職員の給与について
独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。
 - (2) 職員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。
5. 損益計算書上の「人件費」は、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1,288,354千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。
6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で84,112千円及び法定福利費で4,727千円が含まれております。

11. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	100,000	
普通預金	3,944,911,704	
合 計	3,945,011,704	

(2) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
ナレッジオートメーション(株)	12,214,094
山口システム開発(株)	1,143,000
合 計	13,357,094

(3) 一般勘定（債務保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第46条の規定により、同法第43条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	5,117,000	5,117,000	
有価証券			
財投機関債	99,990,000	99,990,000	
金融債	200,020,000	200,020,000	
合 計	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	5,978	事業収入	898,869
法人税、住民税等	0	財務収益	110,771
当期純利益	37,386,327	雑益	36,382,665
合 計	37,392,305	合 計	37,392,305

(3) 試験勘定財務諸表

貸借対照表	59
損益計算書	60
キャッシュ・フロー計算書	61
利益の処分に関する書類	62
行政サービス実施コスト計算書	63
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	64
・ 注記事項	66
附属明細書	69

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,547,072,013	未払金	418,824,537
前払費用	165,447,941	未払費用	9,593,558
未収金	325,380,300	未払法人税等	94,458,423
未収収益	37,916	未払消費税等	16,101,648
繰延税金資産	15,993,933	前受金	1,075,818,100
流動資産合計	2,053,932,103	預り金	116,105
II 固定資産		仮受金	816,729
1 有形固定資産		引当金	
建物	180,769,427	賞与引当金	18,450,867
減価償却累計額	△ 150,743,388	流動負債合計	1,634,179,967
	30,026,039	II 固定負債	
工具器具備品	118,425,148	資産見返負債	
減価償却累計額	△ 111,225,428	資産見返寄附金	14,381,606
	7,199,720	引当金	
有形固定資産合計	37,225,759	退職給付引当金	233,849,733
2 無形固定資産		固定負債合計	248,231,339
電話加入権	26,000	負債合計	1,882,411,306
ソフトウェア	129,667,453		
無形固定資産合計	129,693,453	純資産の部	
3 投資その他の資産		I 資本剰余金	
投資有価証券	1,100,750,000	資本剰余金	536,001,627
敷金・保証金	129,176,600	民間出えん金	615,868,365
繰延税金資産	92,293,588	資本剰余金合計	1,151,869,992
投資その他の資産合計	1,322,220,188	II 利益剰余金	
固定資産合計	1,489,139,400	前中期目標期間繰越積立金	95,504,961
		当期未処分利益	413,038,803
		(うち当期総利益)	(413,038,803)
		利益剰余金合計	508,543,764
		III その他有価証券評価差額金	246,441
		純資産合計	1,660,660,197
資 産 合 計	3,543,071,503	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,543,071,503

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
調査費	1,762,840	
その他	5,760,530	7,523,370
人件費		
給与手当	214,687,423	
賞与	44,976,045	
賞与引当金繰入額	18,450,867	
法定福利費	47,538,411	
退職給付費用	14,695,008	
派遣職員手当	74,636,854	
その他	25,394,185	440,378,793
経費		
賃借料	10,317,975	
減価償却費	87,055,338	
通信運搬費	82,152,622	
謝金	55,227,850	
図書印刷費	412,077,246	
業務委託手数料	1,998,577,286	
その他	167,750,711	2,813,159,028
一般管理費		
人件費		
役員報酬	7,278,025	
給与手当	16,854,018	
賞与	6,882,332	
法定福利費	4,418,683	
派遣職員手当	641,431	36,074,489
経費		
賃借料	115,025,188	
水道光熱費	15,875,101	
修繕維持費	19,721,243	
通信運搬費	1,681,267	
業務委託手数料	4,770,385	
消耗品費	8,147,874	
保管料	6,663	
雑費	83,369	
事業管理費	5,811,914	171,123,004
財務費用		
支払利息		8,212
経常費用合計		3,468,266,896
経常収益		
業務収入		
試験手数料収入	3,053,689,500	
試験問題審査収入	67,836,000	
支援士登録手数料収入	611,864,800	
支援士学科等認定審査手数料	77,000	3,733,467,300
資産見返寄附金戻入		6,069,317
財務収益		
有価証券利息		356,705
雑益		
証明書発行手数料	2,664,200	
その他雑益	61,498	2,725,698
経常収益合計		3,742,619,020
経常利益		274,352,124
税引前当期純利益		274,352,124
法人税、住民税及び事業税		152,968,323
法人税等調整額		△ 108,287,521
当期純利益		229,671,322
前中期目標期間繰越積立金取崩額		183,367,481
当期総利益		413,038,803

キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)
 試験勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,761,824	
人件費支出	△ 344,142,371	
その他の業務支出	△ 3,034,746,767	
業務収入	3,747,550,700	
その他の収入	2,610,014	
小計	366,509,752	
利息及び配当金の受取額	3,397,782	
利息の支払額	△ 8,212	
法人税等の支払額	△ 69,849,198	
業務活動によるキャッシュ・フロー	300,050,124	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 6,792,459	
無形固定資産の取得による支出	△ 29,581,524	
投資有価証券の取得による支出	△ 1,100,612,000	
投資有価証券の償還による収入	1,100,000,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,985,983	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出	△ 10,635,188	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,635,188	
IV 資金増加額	252,428,953	
V 資金期首残高	1,294,643,060	
VI 資金期末残高	1,547,072,013	

利益の処分に関する書類
試験勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	413,038,803	413,038,803
II 利益処分額		
積立金	413,038,803	<u><u>413,038,803</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)
 試験勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
情報処理技術者試験業務費	3,261,061,191		
一般管理費	207,197,493		
支払利息	8,212		
法人税等	152,968,323	3,621,235,219	
(2) (控除) 自己収入等			
試験手数料収入	△ 3,053,689,500		
試験問題審査収入	△ 67,836,000		
支援士登録手数料収入	△ 611,864,800		
支援士学科等認定審査手数料	△ 77,000		
資産見返寄附金戻入	△ 6,069,317		
有価証券利息	△ 356,705		
雑益	△ 2,725,698	△ 3,742,619,020	
業務費用合計			△ 121,383,801
II (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 152,968,323
III 行政サービス実施コスト			△ 274,352,124

重要な会計方針(試験勘定)

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	4～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. 引当金等の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金基金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は2百万円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成30年3月31日現在)

年金資産の額	238,027 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	195,468 百万円
差引額	<u>42,559 百万円</u>

(2)制度全体に占める当法人試験勘定分の掛金拠出割合(平成30年3月分)

0.04018%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 42,559 百万円であります。

また、平成 27 年 4 月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金により財源措置がなされる部分について、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(試験勘定)

1. 貸借対照表関係

(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金限度超過額	5,532,760 円
未払事業税	8,580,922 円
未払事業所税	1,073,695 円
その他	806,556 円
繰延税金資産小計	15,993,933 円
評価性引当額	0 円
繰延税金資産合計	15,993,933 円

② 固定資産

繰延税金資産	
減価償却超過額	36,786,136 円
退職給付引当金限度超過額	55,507,452 円
繰延税金資産小計	92,293,588 円
評価性引当額	0 円
繰延税金資産合計	92,293,588 円

(2) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	2 回線	38,880 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 38,880 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	1,547,072,013 円
資金の期末残高	1,547,072,013 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	1,547	1,547	—
b 有価証券	1,100	1,100	—
その他有価証券	1,100	1,100	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券

有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、本部事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	179,056,856	1,712,571	0	180,769,427	150,743,388	9,423,055	0	30,026,039	
	工具器具備品 計	113,345,260	5,079,888	0	118,425,148	111,225,428	12,001,876	0	7,199,720	
有形固定資産合計	建物	292,402,116	6,792,459	0	299,194,575	261,968,816	21,424,931	0	37,225,759	
	工具器具備品 計	179,056,856	1,712,571	0	180,769,427	150,743,388	9,423,055	0	30,026,039	
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	26,000	0	0	26,000	0	0	0	26,000	
	ソフトウェア 計	1,300,736,129	29,581,524	0	1,330,317,653	1,200,650,200	65,630,407	0	129,667,453	
無形固定資産合計	電話加入権	1,300,762,129	29,581,524	0	1,330,343,653	1,200,650,200	65,630,407	0	129,693,453	
	ソフトウェア 計	26,000	0	0	26,000	0	0	0	26,000	
投資その他の資産	投資有価証券	1,300,736,129	29,581,524	0	1,330,317,653	1,200,650,200	65,630,407	0	129,667,453	
	敷金・保証金 計	1,300,762,129	29,581,524	0	1,330,343,653	1,200,650,200	65,630,407	0	129,693,453	
投資その他の資産	投資有価証券	0	1,100,918,396	168,396	1,100,750,000	-	-	-	1,100,750,000	注
	敷金・保証金 計	129,176,600	0	0	129,176,600	-	-	-	129,176,600	
		129,176,600	1,100,918,396	168,396	1,229,926,600	-	-	-	1,229,926,600	

注 当期増加額は「利付商工債224号・211号(1,100,612,000円)」(等有価証券の購入、当期におけるその他有価証券評価差額金によるもの)であり、当期減少額は当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息によるものであります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	利付商工債 第211回	500,270,000	500,150,000	500,150,000	0	△ 59,955	
	利付商工債 第224回	600,342,000	600,600,000	600,600,000	0	306,396	
	計	1,100,612,000	1,100,750,000	1,100,750,000	0	246,441	
				1,100,750,000			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,204,351	18,450,867	20,204,351	0	18,450,867	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	219,154,725	14,695,008	0	233,849,733	
退職一時金に係る債務	219,154,725	14,695,008	0	233,849,733	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	219,154,725	14,695,008	0	233,849,733	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	536,001,627	0	0	536,001,627	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	615,868,365	0	0	615,868,365	
差引計	1,151,869,992	0	0	1,151,869,992	

6. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	0	278,872,442	183,367,481	95,504,961	注1
通則法第44条第1項積立金	149,754,492	129,117,950	278,872,442	0	注2
計	149,754,492	407,990,392	462,239,923	95,504,961	

注1 当期減少額は、7. 参照。

注2 (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は149,754,492円であり、
これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益129,117,950円を加えると積立金278,872,442円となります。

(2) この積立金278,872,442円の全額を今中期目標期間の業務の財源として繰り越す承認を受けております。

7. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積立金	183,367,481	前中期目標期間において自己財 源で取得した固定資産の減価償 却費相当額及び前払費用充当の ための取崩し。
合 計		183,367,481	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(132)	(0)	(-)	(0)
	7,145	0	0	0
職員	(19,487)	(3)	(-)	(0)
	309,510	37	0	0
合計	(19,620)	(3)	(-)	(0)
	316,655	37	0	0

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
 - 役員の報酬について
独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。
 - 役員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- 職員に対する給与等の支給の基準の概要
 - 職員の給与について
独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。
 - 職員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
- 支給人員数は、直接従事している人員の年間平均支給人員となっております。
共通経費を按分した役員・職員及び一般勤定業務との兼務職員分39,681千円については支給人員を記載しておりません。
- 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。
- 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、派遣職員手当等160,381千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。
なお、支給額には、前年度賞与引当金20,204千円が含まれております。

9. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	100,000	
普通預金	1,372,785,133	
郵便振替貯金	174,186,880	
合 計	1,547,072,013	

(2) 前受金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	1,075,818,100	期末残高は情報処理技術者試験（平成31年度春期試験、CBT試験）に係る受験手数料及び情報処理安全確保支援士登録手数料

(4) 事業化勘定財務諸表

貸借対照表	79
損益計算書	80
キャッシュ・フロー計算書	81
損失の処理に関する書類	82
行政サービス実施コスト計算書	83
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	84
・ 注記事項	85
附属明細書	87

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	1,282,758	政府出資金	267,000,000
流動資産合計	1,282,758	資本金合計	267,000,000
		II 繰越欠損金	
		当期末処理損失	△ 265,717,242
		(うち当期総利益)	(98)
		繰越欠損金合計	△ 265,717,242
		純資産合計	1,282,758
資 産 合 計	1,282,758	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,282,758

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額
経常収益	
財務収益	
受取利息	98
経常収益合計	98
経常利益	98
税引前当期純利益	98
当期純利益	98
当期総利益	98

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	98
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>98</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>1,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 資金増加額	98
IV 資金期首残高	<u>1,282,660</u>
V 資金期末残高	<u><u>1,282,758</u></u>

損失の処理に関する書類
事業化勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		265,717,242
当期総利益	98	
前期繰越欠損金	265,717,340	
II 次期繰越欠損金		<u><u>265,717,242</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)
 事業化勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	0		
(2) (控除) 自己収入等			
受取利息	△ 98	△ 98	
業務費用合計			△ 98
II 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会			
費用			0
III 行政サービス実施コスト			△ 98

重要な会計方針(事業化勘定)

1. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成 31 年 4 月 5 日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)および平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(事業化勘定)

1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成31年3月31日現在)

現金及び預金	1,282,758 円
資金の期末残高	1,282,758 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められている通り運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1	1	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

附 属 明 细 书

1. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	267,000,000	0	0	267,000,000	
	計	267,000,000	0	0	267,000,000	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	前中期目標期間 繰越積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	民間出えん金	0	0	0	0	
	差 引 計	0	0	0	0	

2. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	1,282,758	
合 計	1,282,758	

(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表

貸借対照表	93
損益計算書	94
キャッシュ・フロー計算書	95
損失の処理に関する書類	96
行政サービス実施コスト計算書	97
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	98
・ 注記事項	99
附属明細書	103

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	359,380,380	政府出資金	6,377,811,654
流動資産合計	359,380,380	資本金合計	6,377,811,654
II 固定資産		II 繰越欠損金	
投資その他の資産		当期未処理損失	△ 3,129,544,618
投資有価証券	114,926,863	(うち当期総利益)	(7,069,983)
関係会社株式	2,773,959,793	繰越欠損金合計	△ 3,129,544,618
投資その他の資産合計	2,888,886,656	純資産合計	3,248,267,036
固定資産合計	2,888,886,656		
資 産 合 計	3,248,267,036	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,248,267,036

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
地域事業出資業務費		
業務委託手数料		756
経常費用合計		756
経常収益		
財務収益		
受取利息	3,461	
受取配当金	4,400,000	4,403,461
雑益		
関係会社株式評価損戻入益		19,074,367
経常収益合計		23,477,828
経常利益		23,477,072
臨時損失		
関係会社株式清算損		69,303,102
臨時利益		
投資有価証券売却益	383,120	
関係会社株式清算益	52,512,893	52,896,013
税引前当期純利益		7,069,983
当期純利益		7,069,983
当期総利益		7,069,983

キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)
 地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	利息及び配当金の受取額	4,403,461
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,403,461
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 35,000,000
	定期預金の払戻による収入	35,000,000
	投資有価証券の売却による収入	84,550,000
	関係会社の清算による収入	583,365,634
	投資活動によるキャッシュ・フロー	667,915,634
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 485,889,514
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 485,889,514
IV	資金増加額	186,429,581
V	資金期首残高	172,950,799
VI	資金期末残高	359,380,380

損失の処理に関する書類
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		3,129,544,618
当期総利益	7,069,983	
前期繰越欠損金	3,136,614,601	
II 次期繰越欠損金		<u><u>3,129,544,618</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
地域事業出資業務費	756		
関係会社株式清算損	69,303,102	69,303,858	
(2) (控除) 自己収入等			
受取利息	△ 3,461		
受取配当金	△ 4,400,000		
投資有価証券売却益	△ 383,120		
関係会社株式清算益	△ 52,512,893		
関係会社株式評価損戻入益	△ 19,074,367	△ 76,373,841	
業務費用合計			△ 7,069,983
II 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			0
III 行政サービス実施コスト			<u>△ 7,069,983</u>

重要な会計方針(地域事業出資業務勘定)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)および平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(地域事業出資業務勘定)

1. 損益計算書関係

関係会社株式清算損益

臨時損失及び臨時利益に計上されている関係会社株式清算損及び関係会社株式清算益は、清算手続済みの関連会社に係るものであります。

関係会社株式清算損

株式会社いばらきIT人材開発センター 69,303,102 円

関係会社株式清算益

株式会社仙台ソフトウェアセンター 51,481,931 円

株式会社名古屋ソフトウェアセンター 1,030,962 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成31年3月31日現在)

現金及び預金 359,380,380 円

資金の期末残高 359,380,380 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

投資有価証券は、廃止前の地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法第7条第1項の規定により出資した、非上場株式を保有しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	359	359	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表記には含めておりません。

・投資有価証券 貸借対照表計上額	114 百万円
・関係会社株式 貸借対照表計上額	2,773 百万円

(2)不要財産に係る国庫納付等関係(国庫納付予定のもの)

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	—円
		(2)減価償却	—円
		(3)帳簿価額	359,380,380 円
④	不要財産となった理由	出資先の(株)仙台ソフトウェアセンター及び(株)いばらき IT 人材開発センターから解散に際して分配された残余財産分配金(316,466,480 円)及び、地域ソフトウェアセンターからの配当金(21,920,000 円)並びに運用収益等(20,993,900 円)については、出資の根拠法である地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法(平成元年法律第 60 号)が平成 11 年に廃止となり、再投資を行う根拠が失われています。また、情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成 14 年法律第 144 号)附則第 8 条に定められている本出資に係る経理を行う地域事業出資業務勘定は、出資金の管理を行うのみであり、具体的な業務を行うことはできません。及び以上により、残余財産分配金は法的に用途がないものとなっているためであります。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付を予定しています。	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	

⑧	国庫納付等の額	(1)国庫納付額	(注)
		納付年月日	(注)
	納付年月日	(2)地方公共団体への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
		(3)その他民間等への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
⑨	減資額	(注)	

(注) ⑧～⑨については、国庫納付等が行われていないため、金額及び日付を記載しておりません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
投資有価証券	199,093,743	0	84,166,880	114,926,863	-	-	-	-	114,926,863	注1
関係会社株式	3,355,042,025	19,074,367	600,156,599	2,773,959,793	-	-	-	-	2,773,959,793	注2
計	3,554,135,768	19,074,367	684,323,479	2,888,886,656	-	-	-	-	2,888,886,656	

注1 当期減少額は株式の払戻によるものではありません。

注2 当期増加額は関係会社株式の評価による増加であり、当期減少額は関係会社の清算終了等による減少であります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		(株) 浜名湖国際頭脳センター	230,900,000	-	114,926,863	0	0
	計	230,900,000	-	114,926,863	0	0	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	266,343,557	266,343,557	3,198,290		
	(株) ソフトアカデミーあおもり	400,000,000	782,924,463	400,000,000	0		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	432,025,653	400,000,000	0		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	32,628,658	32,628,658	△ 7,323,258		
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	391,492,455	391,492,455	3,677,843		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	312,841,824	284,393,326	0		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	405,277,932	400,000,000	835,335		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	249,820,208	249,820,208	3,708,346		
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	349,281,589	349,281,589	14,977,811		
		計	3,600,000,000	3,222,636,339	2,773,959,793	19,074,367	
貸借対照表計上額合計				2,888,886,656			

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	6,863,701,168	0	485,889,514	6,377,811,654	注
計	6,863,701,168	0	485,889,514	6,377,811,654	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	0	0	0	0	
差引計	0	0	0	0	

注 政府出資金の払戻による減少
政府出資金(485,889,514円)

4. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	359,380,380	
合計	359,380,380	